資料３

令和８年度こども・若者・子育て支援施策

主な新規・拡充事業

1 「こども支援」に係る主な新規・拡充事業

新規 理工系分野における女性の活躍推進

〔市民局　男女共同参画課〕　３９８万５千円

理工系分野への進路選択を促進するため、女子中高生等を対象とした講演会等を開催

拡充 ひとり親家庭学習支援事業

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　１，０７３万７千円

ひとり親家庭のこどもの将来への不安を解消し、進学や自立を後押しするため、大学生等による学習支援や進路相談等を実施

【拡充内容】　高校生対象の実施場所の追加（２か所→５か所）

新規 こどもの屋内遊び場の整備に向けた検討

〔こども未来局　こども・子育て政策室〕　７２０万円

こどもが天候等にかかわらず安全に安心して遊べる環境を充実させるため、健康科学館の閉館（８年度末予定）後の空きスペースを活用したこどもの屋内遊び場の整備に向けた検討を実施

【主な取組内容】

○　先進事例調査

○　必要な機能の検討

○　基本構想の策定

新規 中高生の居場所づくり事業

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　５２２万６千円

中高生が学校や家庭以外で安心して過ごせるよう、フリースペースや自習室など新たな居場所を提供

【事業内容】

○　大学生等のスタッフに気軽に悩みを相談できるなど、安心して過ごせるフリースペースの提供（モデル実施）

・　設置箇所　１か所　　・　開催日　週２回程度

○　安心して気軽に利用できる地域の身近な自習室の提供

拡充 ヤングケアラー支援事業

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　７３８万９千円

ヤングケアラー専用の相談窓口において、進路や就労についての相談支援や、家庭訪問等のアウトリーチでの支援等を実施

【拡充内容】

当事者同士が気軽に集い、悩みや経験などを共有できるよう、オンライン形式のサロンを開催

新規 地域における若者サポート事業

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　８４６万４千円

日常生活・社会生活を営む上で困難を有する若者（おおむね中学生から２９歳まで）が、安心して悩みごとや困りごとを相談できる関係づくりから、支援計画の策定、生活・就労等の相談支援、フォローアップまでの一貫した伴走型支援を実施

新規 ＳＮＳ２４時間こども・若者相談窓口の設置

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　６８５万６千円

こども・若者の悩みや不安を軽減し、事態の悪化を防ぐため、日常的に使い慣れているＳＮＳによる２４時間体制の相談窓口を設置

新規 空調設備等整備

〔教育委員会　施設課〕　５，１００万円

夏季の暑さ対策のため、小学校、中学校及び高等学校の屋内運動場へ空調設備等を整備

【スケジュール】　８年度　　基本設計

９年度以降　空調設備等整備

拡充 体力向上推進事業

〔教育委員会　指導第一課、指導第二課〕　３４２万３千円

児童生徒の体力の向上に取り組む体力向上重点指定校を指定し、授業改善や体育授業の質の向上を図るための研修会等を実施

【拡充内容】

小学校の体力向上重点指定校等に体育学習支援アプリを導入し、授業改善の効果検証を実施

拡充 小・中・高等学校におけるキャリア教育の充実

〔教育委員会　指導第二課〕　２，２６７万６千円

地域や産業界と学校とをつなぐ役割を担うキャリア教育コーディネーターを配置し、学校でのキャリア教育等を充実

【拡充内容】　キャリア教育コーディネーターの配置人数を２人→４人に拡充

拡充 スクールソーシャルワーカー等の配置

〔教育委員会　生徒指導課〕　１億２，４３４万７千円

社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、問題を抱える児童生徒等の支援を行うスクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめの早期発見・早期対応を強化

【拡充内容】　スクールソーシャルワーカーの配置人数を２３人→２４人に拡充

拡充 うつ病・自殺（自死）対策推進事業

〔健康福祉局　精神保健福祉課、精神保健福祉センター〕２，８５６万５千円

広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画に基づき、専門相談員を配置した自殺（自死）対策推進センターの運営やシンポジウムの開催、インターネットを活用した相談支援事業等を実施

【拡充内容】

センター内に医師、弁護士など多職種の専門家で構成される「こども・若者の自殺危機対応チーム」を新たに設置し、自殺リスクの高いこどもや若者への対応に課題を抱える学校等を対象に支援を実施

２ 「若者支援」に係る主な新規・拡充事業

拡充 ヤングケアラー支援事業（再掲）

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　７３８万９千円

ヤングケアラー専用の相談窓口において、進路や就労についての相談支援や、家庭訪問等のアウトリーチでの支援等を実施

【拡充内容】

当事者同士が気軽に集い、悩みや経験などを共有できるよう、オンライン形式のサロンを開催

新規 ライフデザイン支援

〔こども未来局　こども・子育て政策室〕　２７１万４千円

学生・若者が個人の自己実現を図り、自分らしく自立した社会生活を送ることができるよう、ライフデザイン（将来設計）に関する学びの機会や、若者の出会いの場の提供などの支援を実施

【主な実施内容】

○　学生・若者を対象としたライフデザインセミナー等の開催

○　広島広域都市圏における若者の出会いイベントの試行実施

新規 地域における若者サポート事業（再掲）

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　８４６万４千円

日常生活・社会生活を営む上で困難を有する若者（おおむね中学生から２９歳まで）が、安心して悩みごとや困りごとを相談できる関係づくりから、支援計画の策定、生活・就労等の相談支援、フォローアップまでの一貫した伴走型支援を実施

新規 ＳＮＳ２４時間こども・若者相談窓口の設置（再掲）

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　６８５万６千円

こども・若者の悩みや不安を軽減し、事態の悪化を防ぐため、日常的に使い慣れているＳＮＳによる２４時間体制の相談窓口を設置

新規 大学との連携による学生支援

〔企画総務局　政策企画課〕　３，０００万円

将来広島で働きたい、広島に貢献したいといった学生の広島への愛着醸成や広島で学びたいと考える若者の増加を図るため、市内の大学が新たに実施する、地域とのつながりを持ちつつ学生生活が充実したものとなるような支援に要する経費を補助

【補助率】　１／２　　【限度額】　３千円／人・年

新規 若者の地元就職促進事業

〔経済観光局　雇用推進課〕　４３３万円

就職活動開始前の大学１、２年生等に、地元企業の魅力を伝え、地元での就職や定着を促すため、企業の従業員との座談会形式の交流会を開催

拡充 働く女性・若者のための就労環境整備の推進

〔経済観光局　雇用推進課〕　１１４万９千円

女性や若者に選ばれる企業を増やすため、広島広域都市圏内の企業に対して、女性や若者にとって魅力的な職場環境づくりに積極的な企業の取組事例を紹介・共有する機会の提供等を実施

【拡充内容】

○　企業向け講演会・ワークショップの開催

○　民間企業主催のイベントへの出展による優良企業のＰＲ

拡充 女子学生等を対象とした女性管理職や女性起業家等のロールモデルの提供

〔市民局　男女共同参画課〕　２２万４千円

女子学生等が市内等で就職する意識を醸成し、女性役員の登用や女性起業家の育成につなげるため、市内等で活躍する女性管理職や女性起業家等のロールモデルを大学等の講座に派遣

拡充 うつ病・自殺（自死）対策推進事業（再掲）

〔健康福祉局　精神保健福祉課〕　２，８５６万５千円

広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画に基づき、専門相談員を配置した自殺（自死）対策推進センターの運営やシンポジウムの開催、インターネットを活用した相談支援事業等を実施

【拡充内容】

センター内に医師、弁護士など多職種の専門家で構成される「こども・若者の自殺危機対応チーム」を新たに設置し、自殺リスクの高いこどもや若者への対応に課題を抱える学校等を対象に支援を実施

3 「子育て支援」に係る主な新規・拡充事業

拡充 産後ケア事業

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　６，３２３万３千円

産科医療機関等において産婦の心身ケア等を実施

【主な拡充内容】

○ 宿泊型の対象者の拡大

産後６か月までの産婦及び乳児→産後１年未満の産婦及び乳児

○ 通所型の支援体制の拡充

１日利用に加え、短時間利用（３時間程度）を創設

新規 ５歳児健康診査事業

〔こども未来局　こども青少年支援部〕　２，６５３万１千円

発達障害などの特性を早期に発見し、就学前の適切な支援につなげるため、９年度からの本格実施に向けて対象者を限定して試行的に実施

新規 里親支援センターの設置

〔こども未来局　児童相談所〕　２，２０７万６千円

里親のリクルートから里親委託中の養育支援等、こどもの自立支援まで一貫した体制で継続的に里親支援を行うため、県と共同で里親支援センターを設置

新規 北部児童相談所（仮称）の設置

〔こども未来局　児童相談所〕　１，０００万円

児童虐待の相談件数の増加等を踏まえ、子育て家庭等が身近な場所で相談できるようにするとともに、虐待通告等への対応の迅速化を図るため、安佐南区及び安佐北区を管轄する児童相談所を新たに設置

【設置場所】　安佐北区可部四丁目（旧可部夜間急病センター建物内）

【スケジュール】　８年度　改修工事実施設計等

９年度　改修工事

１０年度　開所

新規 保育士宿舎借り上げ支援事業

〔こども未来局　幼保給付課〕　２，０３１万３千円

私立保育園等における人材確保を図るため、保育士の処遇と就労環境の改善に一体的に取り組む保育園等に対し、保育士用の宿舎を借り上げるために必要な経費を補助（１施設２人まで）

【補助対象上限額】　６１，０００円／人・月　　【補助率】　３／４

【補助限度額】　４５，７５０円／人・月

新規 医療的ケア児の受入体制の充実

〔こども未来局　幼保企画課、幼保給付課〕　６６４万５千円

保育園等に通う医療的ケア児に適切な支援を行うため、訪問看護サービスによる看護師派遣等を実施

【主な内容】

○　公立保育園等への看護師派遣

園の看護師が休暇の取得等により不在となる時間帯に、訪問看護サービスにより看護師を派遣

○　私立保育園等における訪問看護サービス利用に対する補助

園の看護師が休暇の取得等により不在となる時間帯に、訪問看護サービスを利用した場合、その経費を補助

拡充 私立幼稚園振興事業補助

〔こども未来局　幼保給付課〕　５，９７９万３千円

教職員の研修及び教材教具の整備にかかる経費の一部を補助

【拡充内容】

平和文化の振興が一層図られるよう、平和教育などに要する費用を補助対象に追加

拡充 放課後児童クラブ利用申請等のオンライン化

〔こども未来局　放課後対策課〕　５，６６３万１千円

保護者の利便性向上及び施設職員の負担軽減を図るため、利用申請手続等をオンライン化するシステムの運用等を実施

【拡充内容】

保護者への児童の入退所状況の通知と双方向連絡機能の導入施設数の拡大

１８施設→５９施設

拡充 放課後児童クラブ利用料金の負担軽減

〔こども未来局　放課後対策課〕

子育て世帯への支援の充実を図るため、放課後児童クラブ利用料金に係る負担軽減策を実施

【拡充内容】（実施時期　９年１月から）

○　基本料金の引下げ

就学援助受給世帯等を除く世帯の利用料金を一律 3,000 円に引下げ

○　多子軽減措置の拡充

同時利用要件を撤廃し、第２子の利用料金を半額、第３子以降の利用料金を無償化

拡充 小学校等における給食費の負担軽減

〔教育委員会　健康教育課〕

国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」を踏まえて、８年度においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も活用し、保護者等の負担を軽減

拡充 休日部活動の地域展開

〔教育委員会　指導第二課〕　３，６５７万３千円

中学生がスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保しつつ、教員の働き方改革を推進することを目的として、学校や地域、各競技などの実情を踏まえながら進めている休日部活動の地域展開について実施校などを拡充

【主な拡充内容】

６４校７４クラブ→６４校９５クラブ

新規 ＲＳウイルス母子免疫ワクチン接種事業

〔健康福祉局　健康推進課〕　２億１，３９１万５千円

ＲＳウイルスによる新生児及び乳児の下気道疾患を予防するため、妊婦を対象にワクチン接種を実施

【対　象　者】　妊娠 28 週から 37 週に至るまでの者

【接 種 方 法】　市内の医療機関で個別に接種

【接 種 回 数】　妊娠ごとに１回

【自己負担額】　なし

【開 始 時 期】　８年４月（定期予防接種化）

拡充 障害者相談支援事業

〔健康福祉局　障害自立支援課〕　２億２，６９７万３千円

障害者や家族等からの様々な相談に応じる相談支援窓口を運営

【拡充内容】

相談件数の増加に対応するため、相談支援事業所の相談支援専門員を増員（12 人→14 人）する。

拡充 重症心身障害児(者)相談支援事業

〔健康福祉局　障害自立支援課〕　２，７７９万円

重症心身障害児(者)や家族等からの相談に応じる専門的な相談窓口である重症心身障害児者相談支援センターを運営

【拡充内容】

支援ニーズの高まり等に対応するため、医療的ケアに関する研修会の企画立案や医療機関との協議・調整等を担う医療的ケア児者支援推進員１人を新たに配置

拡充 こども医療費補助

〔健康福祉局　保険年金課〕　３４億８，３１９万２千円

こどもの保護者に対し、こどもに係る医療費の一部を補助

【拡充内容】（実施時期　９年１月）

○　補助対象年齢の拡大　中学３年生まで→高校生年代まで

○　所得制限の撤廃

新規 女性の就職機会創出事業

〔経済観光局　雇用推進課〕　７８万円

働きたい女性の就職機会を創出するとともに、企業の人手不足の改善を図るため、中小企業を対象とした雇用に関する意識改革に向けたセミナーを開催

拡充 住宅団地における住替え促進事業

〔都市整備局　住宅政策課〕　３６４万円

住宅団地の自治組織が、空き家を活用した子育て世帯の住替え促進のための取組を行う場合に、空き家のリフォーム費等の一部を補助

【拡充内容】

空き家の除却後、新築された住宅に入居する場合に限り、除却工事費も補助対象に追加